

巻 頭 言

「中等教育の改造」をめざして

学 校 長 結 城 陸 郎

この研究紀要も号を重ねて第14号を迎えることになった。教育研究を中心的使命の一つとしている当付属学校が、本年度1か年間におけるものに過ぎないにしても、その成果を公にすることは、継続的・長期的展望に立っての研究の一節として、これまでの生長の過程を示すときに、将来への方向と発展への一つのメルクマールとしての意義をもつものとしてのみならず、それが日々の教育実践の跡を反省し、さらにより望ましい実践への意欲に駆られながら積み上げて来たということから教育実践に連なる性格をもつものとして、その意義は大きいと考える。教育科学的視点からも、或いは教育実践的立場からも御高批御指導が頂ければ幸いに考える。

さて、本校における昭和43年度共同研究は、「中等教育の改造」を主題として、これをさらに (1) 教育課程の改造、(2) 教育方法の現代化、(3) 生徒指導の研究等の問題に焦点を合わせて分担研究することにしたものであり、当紀要に集録された諸論稿は、何れもそうした分野の何れかに属してのものといえる。しかして、その何れもが拠って立つ共通の基盤・立場は、前期・後期の両段階を同時に含んだ中等教育全般の統一的把握・中高一貫のそれであり、その発想の契機としておおよそ二つの点を挙げる事が出来る。すなわち、その一つは中等教育界の現状と将来の展望であり、第2は本校の構成と教育活動の実態で、いわば一般的条件と特殊的条件とに基づいているといえるであろう。

さて、現在のわが国中等教育界における中心課題の一つは、義務教育を終えた中学生の高校への進学普及による高校生の量的拡大とそれに伴う多層化現象に対する教育課程の問題である。すなわち、これを昭和43年度「学校基本調査速報」(文部省)によれば次表の如くである。

区 分	計	進学者	就 転 進学者	進学率 %
昭和42年3月	1,947,237	1,386,733	64,137	74.70
〃 43年3月	1,844,298	1,352,126	62,961	76.73
同 内 訳				
1.東 京	138,009	122,479	3,963	91.62
2.広 島	37,937	32,631	1,087	88.88
3.神奈川	63,039	53,676	1,229	87.10
4.京 都	29,924	24,487	895	84.82

5.大 阪	92,286	74,672	3,388	84.58
6.岡 山	29,136	23,778	796	84.35
7.山 口	30,306	24,632	801	83.94
8.香 川	17,281	14,180	324	83.93
9.兵 庫	69,451	54,555	2,894	82.72
10.富 山	19,423	15,302	681	82.29
11.長 野	35,857	27,673	1,599	81.63
12.奈 良	14,671	11,627	320	81.43
13.鳥 取	12,185	9,725	161	81.13
14.愛 知	74,631	58,551	1,493	80.45
15.山 梨	16,397	12,504	668	80.34
39.熊 本	41,997	21,153	1,330	67.82
40.福 島	50,670	32,486	1,662	67.39
41.宮 崎	27,047	17,216	939	67.12
42.秋 田	32,089	20,606	919	67.11
43.茨 城	48,279	29,694	1,323	67.02
44.長 崎	41,185	24,649	2,182	65.15
45.岩 手	35,841	21,325	1,206	62.86
46.青 森	35,926	19,694	1,509	59.02

これによれば、青森県の59.02%を最低として進学率70%が8県、91.62%の東京都を最高として、80%を超えるものが15都道府県の多きを数えて、全国平均76.73%の高率を示し、10人中8人の中学卒業生が高校に進学して、高等学校もまた義務教育に近い実態にあるといえるし、これが将来の展望としては、20年を俟たずしてほとんど100%にさえ達するであろうといっても、あながちさしたる誤りはないであろうことは、次表によって推定されるのである。

年 度	進学率	年 度	進学率	年 度	進学率
3 7	65.2	4 1	74.4	4 5	80.6
3 8	67.8	4 2	75.5	4 6	81.5
3 9	70.6	4 3	77.4	4 7	82.8
4 0	72.3	4 4	79.3	4 8	84.3
				41:48	10.0

かかる実状と趨勢とは、もちろん直線的に結びつけて論ずることは穏当ではないが、近代国家形成の基盤としての国民教育の最重点として重視した初等教育とリーダーとしてのエリート養成の立場から重視した高等(大学)教育の谷間にあった明治時代の中等教育の普及率に比べて数十倍、産業経済体制の発展に伴って増大化の傾向をたどった大正、昭和初期に比しても

6～7倍余りに当るのであって、近代中等教育史上特筆すべきことであり、21世紀にみられるであろう中等教育の実態が、すでに現われつつあるといえるであろう。

以上のような中等教育界の現状とは、後期中等教育の段階において、進路・適性・能力の面において多様な生徒を受け入れることになり、学校の生徒構成における多層化現象は必然的なことである。高校卒業生にして教育内容を所期の程度に理解し得たものが総数の約4割に過ぎず、他の6割がやや理解し得た程度であるか乃至は大部分が全く不消化に終り、これが生徒指導の面で多くの問題を惹起させる一要因になりつつあることや、後期中等教育の多様化が叫ばれ、その実践化へと努力がなされつつあることは、今更めて喋々の要はないであろう。しかしながら、教育の多様化を必要とする学校段階は、単に高等学校段階のみではなく、中学校段階において、より一層緊急な問題である。

嘗て義務教育の効率化の観点に基づいて小中一貫教育の必要性が叫ばれたが、今や中高一貫教育の観点に

立って中等教育の在り方、中等教育の改造こそ、今日課されている重要課題であると考えてるのであり、その具体的解決方法すなわち教育内容の再構成と指導方法の改善と指導観察の適正化こそ、将来のわが国にとって重要な意義をもつものといえよう。しかししてそれは、直接的には有機的・構造的な関係において管理運営されている中高両学校集団による教育実践の成果に期待されるところが大きいと考えられるのである。

かかる観点に立った時に、同一のキャンパス、同一校舎にあり、同一教師集団によって運営され教育活動の行なわれている学校集団、教育の場こそもっとも望ましいと云えよう。当付属学校が、叙上の如き主題のもとで、その基本的・共通的基盤を中高一貫・中等教育の統一的研究に求めた所以のものはこれに他ならないのである。

以上の問題意識と共通理解に立ちながら、地道に、たゆみない歩みが続けようと考えている。大方の協力を念願しつつ本号を世におくことにする。